

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,834,806,335
有価証券		1,256,932,575
売掛金		37,250,936
未収金		2,297,422,752
たな卸資産		227,981,591
前払費用		6,232,592
その他の流動資産		<u>72,359,840</u>
流動資産合計		16,732,986,621
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	36,447,649,340	
減価償却累計額	<u>-1,202,280,496</u>	35,245,368,844
構築物	1,563,212,048	
減価償却累計額	<u>-66,768,034</u>	1,496,444,014
機械装置	15,458,885	
減価償却累計額	<u>-1,302,768</u>	14,156,117
車両運搬具	6,577,809	
減価償却累計額	<u>-605,420</u>	5,972,389
工具器具備品	3,374,364,712	
減価償却累計額	<u>-530,664,188</u>	2,843,700,524
土地		<u>130,010,300,000</u>
有形固定資産合計		169,615,941,888
2 無形固定資産		
商標権		19,670,861
ソフトウェア		184,908,965
その他の無形固定資産		<u>2,462,750</u>
無形固定資産合計		207,042,576

3 投資その他の資産			
投資有価証券	24,466,283,370		
敷金・保証金	524,160		
その他の投資資産	<u>5,700,000,000</u>		
投資その他の資産合計	<u>30,166,807,530</u>		
固定資産合計		<u>199,989,791,994</u>	
資産合計			<u>216,722,778,615</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	289,738,224		
買掛金	160,448,210		
未払金	5,439,222,317		
リース債務(短期)	233,719,566		
未払費用	89,415,251		
前受金	211,338,302		
預り金	31,933,375		
賞与引当金	16,240,206		
支払備金	<u>3,970,370,000</u>		
流動負債合計		10,442,425,451	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	94,179,067		
リース債務(長期)	211,753,057		
退職給付引当金	<u>265,333,767</u>		
固定負債合計		571,265,891	
法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金	<u>723,565,820</u>	<u>723,565,820</u>	
負債合計			11,737,257,162
資本の部			
資本金			
政府出資金	<u>195,356,400,785</u>		
資本金合計		195,356,400,785	

資本剰余金

資本剰余金 615,745,866

損益外減価償却累計額(-) -1,701,458,879

民間出えん金 4,447,206,492

資本剰余金合計 3,361,493,479

利益剰余金 6,267,627,189

資本合計 204,985,521,453

負債資本合計 216,722,778,615

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
スポーツ団体助成事業費	175,681,000	
払戻返還金	2,811,304,577	
国庫納付金	110,470,712	
スポーツ振興投票事業準備金繰入	372,025,424	
スポーツ振興投票業務委託費	5,991,573,543	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	10,846,853,152	
一般勘定繰入金	100,000,000	
支払備金繰入	514,010,000	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	240,716,000	
競技強化等支援事業費	311,511,000	
退職金費用	254,907,299	
保守等業務委託費	592,287,026	
水道光熱費	252,738,825	
特例業務勘定業務経費		
物資買入費	194,974,814	
物資供給経費	17,501,106	
給与、賞与及び手当	1,427,719,669	
その他業務経費	<u>1,283,198,438</u>	25,497,472,585
一般管理費		
役員報酬	43,901,649	
給与、賞与及び手当	312,778,859	
法定福利費	64,988,333	
退職金費用	31,549,900	
保守等業務委託費	25,727,461	
旅費交通費	6,434,842	
租税公課	13,558,600	
その他管理経費	<u>38,495,037</u>	537,434,681

財務費用			
支払利息		<u>11,453,637</u>	<u>11,453,637</u>
經常費用合計			26,046,360,903
經常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		6,088,941,297	
スポーツ振興投票事業準備金戻入		357,203,000	
スポーツ振興投票等業務繰越準備金戻入		3,188,024,656	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		1,337,941,000	
共済掛金収入		44,382,405	
未経過共済掛金戻入		7,984,798,147	
免責特約勘定収益		322,171,530	
一般勘定収益			
運営費交付金収益		2,711,197,403	
施設費収益		101,509,134	
国立競技場運営収入		1,063,351,710	
国立スポーツ科学センター運営収入		170,140,265	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		53,668,184	
利息及び配当金収入		406,310,316	
有価証券売却益		16,754,539	
災害共済給付勘定受入金収益		100,000,000	
寄付金収益		19,410,019	
資産見返負債戻入		2,674,306	
特例業務勘定収益			
物資売渡収入		237,799,421	
財務収益		27,712,193	
雑益		<u>777,624,855</u>	
經常収益合計			<u>25,011,614,380</u>
經常損失			1,034,746,523
臨時利益			
退職給付引当金戻入		<u>2,982,226</u>	<u>2,982,226</u>
当期純損失			1,031,764,297
目的積立金取崩額			<u>6,741,000</u>
当期総損失			<u><u>1,025,023,297</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-625,915,181
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-4,986,339,199
給付金支出	-10,846,853,152
健康教育普及促進事業による支出	-88,332,068
スポーツ振興基金助成による支出	-596,740,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-3,002,797,670
学校給食用物資の買入による支出	-91,142,899
学校給食用物資の供給による支出	-28,283,108
人件費支出	-2,464,948,031
その他の業務支出	-2,059,516,062
運営費交付金収入	3,097,789,000
スポーツ振興投票事業収入	4,210,392,990
共済掛金収入	109,590
国立競技場運営収入	1,056,538,321
国立スポーツ科学センター運営収入	181,262,828
スポーツ及び健康教育普及事業収入	50,158,799
基金業務における利息及び配当金収入	338,654,389
基金業務における有価証券の売却による収入	1,999,838,481
基金業務における有価証券の償還による収入	1,692,864,775
物資売渡収入	286,266,776
補助金等収入	1,632,827,759
寄付金収入	19,410,019
その他の収入	16,229,517
小計	-10,208,524,126
利息及び配当金の受入額	23,794,553
利息の支払額	-9,722,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	-10,194,452,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-14,062,141,449
定期預金の払戻しによる収入	21,660,165,509
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-25,655,438
施設費による収入	355,719,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,928,087,622

財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-97,126,241
消費税等の還付による収入	597,573,233
民間出えん金の受入による収入	<u>1,619,280</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,066,272
資金に係る換算差額	
資金減少額	-1,764,298,118
資金期首残高	<u>11,212,701,934</u>
資金期末残高	<u><u>9,448,403,816</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	25,497,472,585	
一般管理費	537,434,681	
財務費用	<u>11,453,637</u>	26,046,360,903
(2) (控除)自己収入等		
スポーツ振興投票事業収入	-9,634,168,953	
国立競技場運営収入	-1,063,351,710	
国立スポーツ科学センター運営収入	-170,140,265	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-53,668,184	
利息及び配当金収入	-406,310,316	
有価証券売却益	-16,754,539	
共済掛金収入	-48,322,407	
未経過共済掛金戻入	-8,302,926,675	
支払備金戻入	-103,000	
物資売渡収入	-237,799,421	
災害共済給付受入金収益	-100,000,000	
寄付金収益	-19,410,019	
財務収益	-27,712,193	
雑益	<u>-180,051,622</u>	<u>-20,260,719,304</u>
業務費用合計		5,785,641,599
損益外減価償却相当額		1,701,458,879
引当外退職給付増加見積額		-44,656,445
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		110,685,125
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,367,430,960</u>	1,478,116,085
(控除) 国庫納付額		<u>-110,470,712</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>8,810,089,406</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50年
構築物	2 ~ 35年
機械装置	3 ~ 17年
車両運搬具	3 ~ 6年
工具器具備品	2 ~ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4~5年)に基づいております。

3 支払備金の計上基準

既発生の学校事故の後年度支払に備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当該事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当期増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

書籍 先入先出法による原価法によっております。

脱脂粉乳 総平均法による原価法によっております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

11 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

「国の庁舎の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」の使用料算定基準に基づき計算しております。

地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用の計算方法

地方自治体が定める減免額規定及び近隣の賃貸料を参考に計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回り等を参考に計算しております。

12 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

(株)りそな銀行に対する債務負担額 23,347,574,708 円

スポーツ振興投票事業については、平成13年3月3日から全国発売を開始し、スポーツ振興投票券の売りさばき等の運営を(株)りそな銀行に委託しております。同事業の初期投資額を含む運営費計上額は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第19条及び独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令附則第3条並びに文部科学省告示により、その上限が定められております。

(株)りそな銀行との合意により、当該上限を上回る運営費相当額については、後年度に負担することとしております。このため、旧日本体育・学校健康センターから承継した額をあわせて、(株)りそな銀行に対する債務負担行為の額が、当該事業年度末において 23,347,574,708 円あります。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

7,304,062,370 円

(2) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

1,524,450 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 12,834,806,335 円

定期預金 -3,386,402,519 円

資金期末残高 9,448,403,816 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品 562,237,402 円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローに記載されている「消費税等の還付による収入(597,573,233円)」は、旧日本体育・学校健康センターにおける現物出資を主因とする消費税等の還付を当該事業年度に受けたものであります。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

国有財産等無償使用の機会費用の計上額

当センターでは、土地の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の継続使用料(土地)の算定に係るスライド率」を適用し計算しております。

$213,345,491 \text{円} \times 0.9819 \div 2 = 104,741,969 \text{円}$

地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用計上額

5,943,156 円

(2) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	22,724,644,597	23,468,471,165	743,826,568
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	2,998,571,348	2,974,470,000	-24,101,348
計	25,723,215,945	26,442,941,165	719,725,220

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債	1,983,083,942	1,999,838,481	16,754,539	運用利回りの高い債券に切り換えるため
計	1,983,083,942	1,999,838,481	16,754,539	

(3) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	1,257,000,000	5,640,400,000	14,387,000,000	4,500,000,000
計	1,257,000,000	5,640,400,000	14,387,000,000	4,500,000,000

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-354,309,280
ロ 年金資産	113,157,092
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-241,152,188
ニ 未認識数理計算上の差異	-24,181,579
ホ 貸借対照表計上 額(ハ+ニ)	-265,333,767
ヘ 退職給付引当金	-265,333,767

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	7,863,755
ロ 利息費用	4,540,009
ハ 期待運用収益	-1,256,767
ニ 文教関係団体厚生年金基金からの脱退事業者に係る配分加算額	13,657,148
ヘ 退職給付費用	24,804,145

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	2.4%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の 翌会計年度から定額法により償却する。)	14年

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	25
(2)	たな卸資産の明細	26
(3)	有価証券の明細	26
(4)	引当金の明細	27
(5)	退職給付引当金の明細	27
(6)	法令に基づく引当金等の明細	27
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	27
(8)	積立金の明細	28
(9)	目的積立金の取崩しの明細	28
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
(11)	国等からの財源措置の明細	29
(12)	役員及び職員の給与の明細	29
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	30
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(15)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	35
(16)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	36
(17)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	48
(18)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	48

(法人単位)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	期 減	少 額	期 残	末 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
										当 償	期 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	18,956,914	-	18,956,914	-	-	18,956,914	90,567	90,567	18,866,347		
	構築物	5,958,644	1,396,834	-	7,355,478	-	-	7,355,478	169,775	169,775	7,185,703		
	機械装置	-	4,788,000	-	4,788,000	-	-	4,788,000	21,126	21,126	4,766,874		
	工具器具備品	-	605,567,521	-	605,567,521	-	-	605,567,521	122,266,834	122,266,834	483,300,687		
	計	5,958,644	630,709,269	-	636,667,913	-	-	636,667,913	122,548,302	122,548,302	514,119,611		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,720,845,110	623,007,470	-	36,343,852,580	-	-	36,343,852,580	1,202,189,929	1,202,189,929	35,141,662,651		
	構築物	1,547,893,174	7,963,396	-	1,555,856,570	-	-	1,555,856,570	66,598,259	66,598,259	1,489,258,311		
	機械装置	10,670,885	-	-	10,670,885	-	-	10,670,885	1,281,642	1,281,642	9,389,243		
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	-	-	6,577,809	605,420	605,420	5,972,389		
	工具器具備品	2,760,397,191	-	-	2,760,397,191	-	-	2,760,397,191	408,397,354	408,397,354	2,351,999,837		
計	40,046,384,169	630,970,866	-	40,677,355,035	-	-	40,677,355,035	1,679,072,604	1,679,072,604	38,998,282,431			
非償却資産	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	84,839,846		
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	8,400,000		
	土地	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000		
	建設仮勘定	15,225,000	717,255,000	732,480,000	-	-	-	-	-	-	-		
計	130,118,764,846	717,255,000	732,480,000	130,103,539,846	-	-	130,103,539,846	-	-	130,103,539,846			
有形固定資産合計	建物	35,805,684,956	641,964,384	-	36,447,649,340	-	-	36,447,649,340	1,202,280,496	1,202,280,496	35,245,368,844		
	構築物	1,553,851,818	9,360,230	-	1,563,212,048	-	-	1,563,212,048	66,768,034	66,768,034	1,496,444,014		
	機械装置	10,670,885	4,788,000	-	15,458,885	-	-	15,458,885	1,302,768	1,302,768	14,156,117		
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	-	-	6,577,809	605,420	605,420	5,972,389		
	工具器具備品	2,768,797,191	605,567,521	-	3,374,364,712	-	-	3,374,364,712	530,664,188	530,664,188	2,843,700,524		
	土地	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000		
	建設仮勘定	15,225,000	717,255,000	732,480,000	-	-	-	-	-	-	-		
計	170,171,107,659	1,978,935,135	732,480,000	171,417,562,794	1,801,620,906	1,801,620,906	171,417,562,794	1,801,620,906	1,801,620,906	169,615,941,888			
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	5,678,035	14,987,156	-	20,665,191	-	-	20,665,191	994,330	994,330	19,670,861		
	ソフトウェア	-	28,350,006	-	28,350,006	-	-	28,350,006	1,890,001	1,890,001	26,460,005		
	工業所有権仮勘定	13,724,715	1,262,441	14,987,156	-	-	-	-	-	-	-		
計	19,402,750	44,599,603	14,987,156	49,015,197	2,884,331	2,884,331	49,015,197	2,884,331	2,884,331	46,130,866			
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	180,835,235	-	-	180,835,235	-	-	180,835,235	22,386,275	22,386,275	158,448,960		
計	180,835,235	-	-	180,835,235	22,386,275	22,386,275	180,835,235	22,386,275	22,386,275	158,448,960			
無形固定資産 (非償却費資産)	その他の無形固定資産	2,405,000	57,750	-	2,462,750	-	-	2,462,750	-	-	2,462,750		
計	2,405,000	57,750	-	2,462,750	-	-	2,462,750	-	-	2,462,750			
無形固定資産合計	商標権	5,678,035	14,987,156	-	20,665,191	-	-	20,665,191	994,330	994,330	19,670,861		
	ソフトウェア	180,835,235	28,350,006	-	209,185,241	-	-	209,185,241	24,276,276	24,276,276	184,908,965		
	工業所有権仮勘定	13,724,715	1,262,441	14,987,156	-	-	-	-	-	-	-		
	その他の無形固定資産	2,405,000	57,750	-	2,462,750	-	-	2,462,750	-	-	2,462,750		
	計	202,642,985	44,657,353	14,987,156	232,313,182	25,270,606	25,270,606	232,313,182	25,270,606	25,270,606	207,042,576		
投資その他の資産	投資有価証券	26,396,174,043	3,003,152,138	4,933,042,811	24,466,283,370	-	-	24,466,283,370	-	-	24,466,283,370		
	敷金・保証金	524,160	-	-	524,160	-	-	524,160	-	-	524,160		
	その他投資資産	5,700,000,000	-	-	5,700,000,000	-	-	5,700,000,000	-	-	5,700,000,000		
	計	32,096,698,203	3,003,152,138	4,933,042,811	30,166,807,530	-	-	30,166,807,530	-	-	30,166,807,530		

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	7,487,375	14,994,136		8,761,084	14,506	13,705,921	(注1)
脱脂粉乳	146,843,024	262,407,460		194,970,286	4,528	214,275,670	(注2)
計	154,330,399	277,401,596		203,731,370	19,034	227,981,591	

(注1) 当期減少額の「その他」14,506円は、廃棄したものであります。

(注2) 当期減少額の「その他」は、見本品として提供したものであります。

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第499回東京都公債他5銘柄	1,256,310,000	1,257,000,000	1,256,932,575		
貸借対照表 計上額合計				1,256,932,575		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成7年度第5回大阪市公債	1,099,900,000	1,100,000,000	1,099,984,513		
	第506回東京都公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000		
	平成12年度第1回東京都世田谷区公債	2,379,839,000	2,387,000,000	2,383,029,123		
	平成12年度第9回大阪市公債	2,173,700,000	2,200,000,000	2,181,728,273		
	平成12年度第1回鹿児島県公債	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,391,322		
	平成12年度1号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,490,134		
	第22回5号北海道公債他29銘柄	8,686,937,100	8,740,400,000	8,704,051,359		
	第64回利付国債他1銘柄	2,099,600,000	2,100,000,000	2,099,608,646		
貸借対照表 計上額合計				24,466,283,370		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,740,767	16,240,206	18,740,767		16,240,206	
計	18,740,767	16,240,206	18,740,767		16,240,206	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	386,189,781	33,360,626	65,241,127	354,309,280	
退職一時金に係る債務	162,427,466	6,843,989	20,809,743	148,461,712	
厚生年金基金に係る債務	223,762,315	26,516,637	44,431,384	205,847,568	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		25,740,592	1,559,013	24,181,579	
年金資産	116,722,395	16,036,436	19,601,739	113,157,092	
退職給付引当金	269,467,386	43,064,782	47,198,401	265,333,767	

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	708,743,396	372,025,424	357,203,000	723,565,820	
計	708,743,396	372,025,424	357,203,000	723,565,820	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	195,356,400,785		195,356,400,785		
	計	195,356,400,785		195,356,400,785		
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費		615,745,866	615,745,866	(注1)	
	計		615,745,866	615,745,866		
	損益外減価償却累計額		-1,701,458,879		-1,701,458,879	
	民間出えん金	4,445,587,212	1,619,280		4,447,206,492	(注2)
	差 引 計	4,445,587,212	-1,084,093,733		3,361,493,479	

(注1) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注2) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(法人単位)

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金		4,750,018,463	6,741,000	4,743,277,463	(注)
通則法第44条第1項積立金	7,434,460,098		4,750,018,463	2,684,441,635	(注)
計	7,434,460,098	4,750,018,463	4,756,759,463	7,427,719,098	

(注) 児童生徒等健康保持増進事業積立金の当期増加額及び通則法第44条第1項積立金の当期減少額は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第6条第8項により、特例業務勘定から一般勘定へ振替えたものであります。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	6,741,000	(注)
計	6,741,000	

(注) 学校給食栄養報告データ集計システムの構築作業費の発生によるものであります。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成15年度		3,097,789,000	2,711,197,403	96,853,373		2,808,050,776	289,738,224
合計		3,097,789,000	2,711,197,403	96,853,373		2,808,050,776	289,738,224

運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため記載を省略しております。

(法人単位)

(11) 国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	717,255,000		615,745,866	101,509,134	
計	717,255,000		615,745,866	101,509,134	

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給 付補助金	1,337,941,000					1,337,941,000	
計	1,337,941,000					1,337,941,000	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(102)	(1)	()	()
	43,799	6		
職 員	(176,595)	(74)	()	()
	1,566,404	398	283,824	16
合 計	(176,697)	(75)	()	()
	1,610,203	404	283,824	16

(注) 役員報酬基準の概要

理事長 1,020,000円

理事 843,000円

監事 763,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

役員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

職員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数

非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用									
1 業務経費	9,776,436,107	12,376,838,925	2,136,829,639	319,980,690	641,422,202	245,965,022	25,497,472,585		25,497,472,585
【 内 訳 】									
健康教育普及促進事業費				92,397,702			92,397,702		92,397,702
スポーツ団体活動助成事業費					240,716,000		240,716,000		240,716,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費					39,180,000		39,180,000		39,180,000
競技強化等支援事業費					311,511,000		311,511,000		311,511,000
地方公共団体等助成事業費	46,173,000						46,173,000		46,173,000
スポーツ団体助成事業費	175,681,000						175,681,000		175,681,000
その他スポーツ振興事業費	135,349,000						135,349,000		135,349,000
払戻返還金	2,811,304,577						2,811,304,577		2,811,304,577
国庫納付金	110,470,712						110,470,712		110,470,712
スポーツ振興投票事業準備金繰入	372,025,424						372,025,424		372,025,424
給付金		10,846,853,152					10,846,853,152		10,846,853,152
一般勘定繰入金		100,000,000					100,000,000		100,000,000
支払備金繰入		514,010,000					514,010,000		514,010,000
物資買入費						194,974,814	194,974,814		194,974,814
物資供給経費						17,501,106	17,501,106		17,501,106
給与、賞与及び手当	71,114,080	630,643,995	602,078,641	65,621,680	35,844,756	22,416,517	1,427,719,669		1,427,719,669
スポーツ振興投票業務委託費	5,991,573,543						5,991,573,543		5,991,573,543
保守等業務委託費	28,300,856	5,764,308	551,042,951	35,023,155	456,612	307,440	620,895,322		620,895,322
その他	34,443,915	279,567,470	983,708,047	126,938,153	13,713,834	10,765,145	1,449,136,564		1,449,136,564
2 一般管理費	5,358,480						5,358,480	532,076,201	537,434,681
【 内 訳 】									
給与、賞与及び手当								312,778,859	312,778,859
その他	5,358,480						5,358,480	219,297,342	224,655,822
3 財務費用	420,560		10,472,912	500,154			11,393,626	60,011	11,453,637
事業費用計	9,782,215,147	12,376,838,925	2,147,302,551	320,480,844	641,422,202	245,965,022	25,514,224,691	532,136,212	26,046,360,903

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
事業収益									
1 運営費交付金収益		855,916,391	772,196,010	254,808,796	311,511,000	28,891,967	2,223,324,164	487,873,239	2,711,197,403
2 災害共済給付補助金収益		1,337,941,000					1,337,941,000		1,337,941,000
3 国立競技場運営収入			1,063,351,710				1,063,351,710		1,063,351,710
4 国立スポーツ科学センター運営収入			170,140,265				170,140,265		170,140,265
5 利息及び配当金収入					406,310,316		406,310,316		406,310,316
6 スポーツ振興投票事業収入	6,088,941,297						6,088,941,297		6,088,941,297
7 共済掛金収入		48,322,407					48,322,407		48,322,407
8 物資売渡収入						237,799,421	237,799,421		237,799,421
9 スポーツ振興投票事業準備金戻入	357,203,000						357,203,000		357,203,000
10 スポーツ振興投票等業務繰越準備 金戻入	3,188,024,656						3,188,024,656		3,188,024,656
11 未経過共済掛金戻入		8,302,926,675					8,302,926,675		8,302,926,675
12 寄付金収益					19,410,019		19,410,019		19,410,019
13 その他	151,560,582	62,801,526	137,143,839	58,758,402	17,135,207	10,831,925	438,231,481	641,814,730	1,080,046,211
事業収益計	9,785,729,535	10,607,907,999	2,142,831,824	313,567,198	754,366,542	277,523,313	23,881,926,411	1,129,687,969	25,011,614,380
事業損益(- 損失)	3,514,388	-1,768,930,926	-4,470,727	-6,913,646	112,944,340	31,558,291	-1,632,298,280	597,551,757	-1,034,746,523
総資産	4,697,217,018	4,118,506,773	164,039,225,731	5,169,623,947	29,978,456,952	767,141,536	208,770,171,957	7,952,606,658	216,722,778,615
(主要資産内訳)									
流動資産	4,667,815,898	4,108,049,318	692,839,998	1,598,068,897	2,986,097,918	767,096,600	14,819,968,629	1,913,017,992	16,732,986,621
現金及び預金	3,124,118,727	4,058,680,591		1,577,933,463	1,659,757,596	515,549,677	10,936,040,054	1,898,766,281	12,834,806,335
有価証券					1,256,932,575		1,256,932,575		1,256,932,575
未収金	1,543,537,600	49,027,547	686,411,156	4,354,487	58,304	20,317	2,283,409,411	14,013,341	2,297,422,752
その他	159,571	341,180	6,428,842	15,780,947	69,349,443	251,526,606	343,586,589	238,370	343,824,959
固定資産	29,401,120	10,457,455	163,346,385,733	3,571,555,050	26,992,359,034	44,936	193,950,203,328	6,039,588,666	199,989,791,994
建物			33,653,595,054	61,214,127			33,714,809,181	1,530,559,663	35,245,368,844
構築物	5,795,854		1,473,242,411	2,734,018			1,481,772,283	14,671,731	1,496,444,014
工具器具備品	3,934,405	8,821,450	2,775,742,746	31,520,164		44,936	2,820,063,701	23,636,823	2,843,700,524
土地			125,265,051,993	302,000,000			125,567,051,993	4,443,248,007	130,010,300,000
投資有価証券				3,173,950,586	21,292,332,784		24,466,283,370		24,466,283,370
その他の投資資産					5,700,000,000		5,700,000,000		5,700,000,000
その他	19,670,861	1,636,005	178,753,529	136,155	26,250		200,222,800	27,472,442	227,695,242

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対しての助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営及び我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
- 健康安全普及事業 : 学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務
- 学校給食用物資供給事業 : 児童生徒等の健康の保持増進に寄与するための都道府県学校給食会に対する学校給食用脱脂粉乳の供給に係る業務

2 配賦不能である事業費用は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産は主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額及び引当外退職手当増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額		790,194	1,650,331,785	5,050,001		2,393	1,656,174,373	45,284,506	1,701,458,879
引当外退職手当増加見積額	1,102,750	-23,864,096	-11,783,270	-1,606,809	421,700	-595,115	-36,324,840	-8,331,605	-44,656,445

5 健康安全普及事業における事業費用見合いの児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額が 6,741,000円 あり、これを考慮すると健康安全普及事業の事業損失が 172,646円 となります。

(法人単位)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	9,191,466
普通預金	9,429,128,981
郵便振替	10,083,369
定期預金	3,386,402,519
計	12,834,806,335

未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省(施設整備費補助金)	661,059,000
スポーツ振興くじ発売収入(第109回～第111回)	1,505,892,200
スポーツ振興くじ時効金及び端数金収入	25,172,058
共済掛金	48,212,817
その他	57,086,677
計	2,297,422,752

買掛金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)野澤組(15-3・4号)	160,448,210
計	160,448,210

(法人単位)

未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
立花建設(株)	74,844,000
共立工業(株)	302,400,000
清水建設(株)	262,500,000
(有)檜建築設計事務所	15,540,000
カノーブス(株)	10,286,325
日本ダイナシステム(株)	12,600,000
(株)シミズオクト	15,967,685
協栄ビルメンテナンス(株)	10,975,109
スポーツ振興投票業務委託費	1,901,830,436
地方公共団体等助成事業費	46,173,000
スポーツ団体助成事業費	103,042,000
その他スポーツ振興事業費	67,705,000
国庫納付金	110,470,712
払戻返還金	707,769,334
その他	1,797,118,716
計	5,439,222,317

支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	3,456,463,000	3,970,370,000	3,456,463,000	3,970,370,000	
計	3,456,463,000	3,970,370,000	3,456,463,000	3,970,370,000	

(16) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	3,124,118,727	2,878,814,863	1,179,865,728	5,136,457,340	515,549,677	-	12,834,806,335
有価証券	-	-	-	1,256,932,575	-	-	1,256,932,575
売掛金	-	-	-	-	37,250,936	-	37,250,936
未収金	1,543,537,600	44,282,405	3,930,412	705,672,335	-	-	2,297,422,752
たな卸資産	-	-	-	13,705,921	214,275,670	-	227,981,591
前払費用	-	-	-	6,232,592	-	-	6,232,592
その他の流動資産	159,571	-	-	72,200,269	-	-	72,359,840
流動資産合計	4,667,815,898	2,923,097,268	1,183,796,140	7,191,201,032	767,076,283	-	16,732,986,621
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	-	-	-	36,447,649,340	-	-	36,447,649,340
減価償却累計額	-	-	-	-1,202,280,496	-	-	-1,202,280,496
構築物	5,958,644	-	-	1,557,253,404	-	-	1,563,212,048
減価償却累計額	-162,790	-	-	-66,605,244	-	-	-66,768,034
機械装置	-	-	-	15,458,885	-	-	15,458,885
減価償却累計額	-	-	-	-1,302,768	-	-	-1,302,768
車両運搬具	-	-	-	6,577,809	-	-	6,577,809
減価償却累計額	-	-	-	-605,420	-	-	-605,420
工具器具備品	4,748,420	-	-	3,369,616,292	-	-	3,374,364,712
減価償却累計額	-814,015	-	-	-529,850,173	-	-	-530,664,188
土地	-	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000
有形固定資産合計	9,730,259	-	-	169,606,211,629	-	-	169,615,941,888
2 無形固定資産							
商標権	19,670,861	-	-	-	-	-	19,670,861
ソフトウェア	-	-	-	184,908,965	-	-	184,908,965
その他の無形固定資産	-	-	-	2,462,750	-	-	2,462,750
無形固定資産合計	19,670,861	-	-	187,371,715	-	-	207,042,576

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	-	-	-	24,466,283,370	-	-	24,466,283,370
敷金・保証金	-	-	-	524,160	-	-	524,160
その他の投資資産	-	-	-	5,700,000,000	-	-	5,700,000,000
投資その他の資産合計	-	-	-	30,166,807,530	-	-	30,166,807,530
固定資産合計	29,401,120	-	-	199,960,390,874	-	-	199,989,791,994
資産合計	4,697,217,018	2,923,097,268	1,183,796,140	207,151,591,906	767,076,283	-	216,722,778,615
負債の部							
流動負債							
運営費交付金債務	-	-	-	289,738,224	-	-	289,738,224
買掛金	-	-	-	-	160,448,210	-	160,448,210
未払金	3,914,317,907	-	-	1,522,514,804	2,389,606	-	5,439,222,317
リース債務(短期)	1,478,887	-	-	232,240,679	-	-	233,719,566
未払費用	3,110,294	-	-	86,212,307	92,650	-	89,415,251
前受金	-	-	-	211,338,302	-	-	211,338,302
預り金	852,600	456,296	-	30,576,923	47,556	-	31,933,375
賞与引当金	10,495,881	-	-	5,744,325	-	-	16,240,206
支払備金	-	3,615,617,000	354,753,000	-	-	-	3,970,370,000
流動負債合計	3,930,255,569	3,616,073,296	354,753,000	2,378,365,564	162,978,022	-	10,442,425,451
固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	-	-	-	94,179,067	-	-	94,179,067
リース債務(長期)	2,627,097	-	-	209,125,960	-	-	211,753,057
退職給付引当金	169,340,530	-	-	95,993,237	-	-	265,333,767
固定負債合計	171,967,627	-	-	399,298,264	-	-	571,265,891
法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	723,565,820	-	-	-	-	-	723,565,820
負債合計	4,825,789,016	3,616,073,296	354,753,000	2,777,663,828	162,978,022	-	11,737,257,162
資本の部							
資本金							
政府出資金	-	-	-	195,356,400,785	-	-	195,356,400,785
資本金合計	-	-	-	195,356,400,785	-	-	195,356,400,785

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資本剰余金							
資本剰余金	-	-	-	615,745,866	-	-	615,745,866
損益外減価償却累計額	-	-	-	-1,701,458,879	-	-	-1,701,458,879
民間出入金	-	-	-	4,447,206,492	-	-	4,447,206,492
資本剰余金合計	-	-	-	3,361,493,479	-	-	3,361,493,479
利益剰余金又は繰越欠損金							
欠損金	135,068,612	-	-	-	-	-	135,068,612
児童生徒等健康保持増進事業積立金	-	-	-	4,743,277,463	-	-	4,743,277,463
積立金	-	1,119,762,465	785,235,573	206,903,627	572,539,970	-	2,684,441,635
当期末処分利益	6,496,614	-	43,807,567	705,852,724	31,558,291	-787,715,196	-
(うち当期総利益)	6,496,614	-	43,807,567	705,852,724	31,558,291	-787,715,196	-
当期末処理損失	-	1,812,738,493	-	-	-	-787,715,196	1,025,023,297
(うち当期総損失)	-	1,812,738,493	-	-	-	-787,715,196	1,025,023,297
利益剰余金合計	-	-	829,043,140	5,656,033,814	604,098,261	-821,548,026	6,267,627,189
繰越欠損金合計	128,571,998	692,976,028	-	-	-	-821,548,026	-
資本合計	-128,571,998	-692,976,028	829,043,140	204,373,928,078	604,098,261	-	204,985,521,453
負債資本合計	4,697,217,018	2,923,097,268	1,183,796,140	207,151,591,906	767,076,283	-	216,722,778,615

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	9,776,436,107	11,460,863,152	278,498,880	4,043,100,271	217,073,055	-278,498,880	25,497,472,585
健康教育普及促進事業費	-	-	-	92,397,702	-	-	92,397,702
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	-	240,716,000	-	-	240,716,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	-	39,180,000	-	-	39,180,000
競技強化等支援事業費	-	-	-	311,511,000	-	-	311,511,000
地方公共団体等助成事業費	46,173,000	-	-	-	-	-	46,173,000
スポーツ団体助成事業費	175,681,000	-	-	-	-	-	175,681,000
その他スポーツ振興事業費	135,349,000	-	-	-	-	-	135,349,000
払戻返還金	2,811,304,577	-	-	-	-	-	2,811,304,577
国庫納付金	110,470,712	-	-	-	-	-	110,470,712
スポーツ振興投票事業準備金繰入	372,025,424	-	-	-	-	-	372,025,424
給付金	-	10,846,853,152	-	-	-	-	10,846,853,152
一般勘定繰入金	-	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000
災害共済給付勘定へ繰入	-	-	278,498,880	-	-	-278,498,880	-
支払備金繰入	-	514,010,000	-	-	-	-	514,010,000
物資買入費	-	-	-	-	194,974,814	-	194,974,814
物資供給経費	-	-	-	-	17,501,106	-	17,501,106
給与・賞与及び手当	71,114,080	-	-	1,355,504,836	1,100,753	-	1,427,719,669
法定福利費	9,032,466	-	-	198,589,020	69,950	-	207,691,436
福利厚生費	254,090	-	-	6,087,763	2,760	-	6,344,613
退職金費用	-	-	-	254,907,299	-	-	254,907,299
雑給	-	-	-	35,993,734	92,650	-	36,086,384
調査研究委託費	-	-	-	12,940,000	700,000	-	13,640,000
検査委託費	-	-	-	6,092,368	-	-	6,092,368
スポーツ振興投票業務委託費	5,991,573,543	-	-	-	-	-	5,991,573,543
支払リース料	1,746,360	-	-	16,891,117	878,220	-	19,515,697
賃借料	395,031	-	-	27,118,680	-	-	27,513,711
減価償却費	1,971,135	-	-	121,139,422	-	-	123,110,557
修繕費	-	-	-	166,511,950	-	-	166,511,950
保守等業務委託費	28,300,856	-	-	592,287,026	307,440	-	620,895,322
水道光熱費	318,000	-	-	252,738,825	-	-	253,056,825
旅費交通費	5,341,045	-	-	39,805,947	484,830	-	45,631,822

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
備品消耗品費	2,654,464	-	-	105,795,916	261,416	-	108,711,796
諸謝金	1,001,200	-	-	52,726,408	-	-	53,727,608
支払手数料	76,210	-	-	1,646,693	-	-	1,722,903
租税公課	5,440	-	-	283,500	-	-	288,940
その他業務経費	11,648,474	-	-	112,235,065	699,116	-	124,582,655
一般管理費	5,358,480	-	-	532,076,201	-	-	537,434,681
役員報酬	2,530,354	-	-	41,371,295	-	-	43,901,649
給与、賞与及び手当	-	-	-	312,778,859	-	-	312,778,859
法定福利費	299,098	-	-	64,689,235	-	-	64,988,333
福利厚生費	162,330	-	-	4,475,441	-	-	4,637,771
退職金費用	-	-	-	31,549,900	-	-	31,549,900
雑給	9,793	-	-	199,307	-	-	209,100
支払リース料	212,255	-	-	3,431,209	-	-	3,643,464
賃借料	89,896	-	-	1,747,404	-	-	1,837,300
減価償却費	-	-	-	2,322,076	-	-	2,322,076
修繕費	5,447	-	-	4,133,233	-	-	4,138,680
保守等業務委託費	855,888	-	-	24,871,573	-	-	25,727,461
水道光熱費	288,936	-	-	4,958,902	-	-	5,247,838
旅費交通費	230,553	-	-	6,204,289	-	-	6,434,842
備品消耗品費	169,419	-	-	3,896,302	-	-	4,065,721
諸謝金	21,787	-	-	513,713	-	-	535,500
支払手数料	93,285	-	-	1,963,003	-	-	2,056,288
租税公課	20,991	-	-	13,537,609	-	-	13,558,600
その他管理経費	368,448	-	-	9,432,851	-	-	9,801,299
財務費用							
支払利息	420,560	-	-	11,033,077	-	-	11,453,637
経常費用合計	9,782,215,147	11,460,863,152	278,498,880	4,586,209,549	217,073,055	-278,498,880	26,046,360,903
経常収益							
運営費交付金収益	-	-	-	2,711,197,403	-	-	2,711,197,403
施設費収益	-	-	-	101,509,134	-	-	101,509,134
災害共済給付補助金収益	-	1,337,941,000	-	-	-	-	1,337,941,000
国立競技場運営収入	-	-	-	1,063,351,710	-	-	1,063,351,710
国立スポーツ科学センター運営収入	-	-	-	170,140,265	-	-	170,140,265
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-	-	-	53,668,184	-	-	53,668,184

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
利息及び配当金収入	-	-	-	406,310,316	-	-	406,310,316
有価証券売却益	-	-	-	16,754,539	-	-	16,754,539
スポーツ振興投票事業収入	6,088,941,297	-	-	-	-	-	6,088,941,297
共済掛金収入	-	44,382,405	3,940,002	-	-	-	48,322,407
物資売渡収入	-	-	-	-	237,799,421	-	237,799,421
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	100,000,000	-	-	100,000,000
免責特約勘定より受入	-	278,498,880	-	-	-	-278,498,880	-
スポーツ振興投票事業準備金戻入	357,203,000	-	-	-	-	-	357,203,000
スポーツ振興投票等業務繰越準備金戻入	3,188,024,656	-	-	-	-	-	3,188,024,656
支払備金戻入	-	-	103,000	-	-	-	103,000
未経過共済掛金戻入	-	7,984,798,147	318,128,528	-	-	-	8,302,926,675
寄付金収益	-	-	-	19,410,019	-	-	19,410,019
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	2,674,306	-	-	2,674,306
財務収益							
受取利息	455,419	694,055	134,917	94,588	15,574	-	1,394,553
その他の財務収益	-	-	-	26,317,640	-	-	26,317,640
雑益	151,105,163	1,810,172	-	613,893,169	10,816,351	-	777,624,855
経常収益合計	9,785,729,535	9,648,124,659	322,306,447	5,285,321,273	248,631,346	-278,498,880	25,011,614,380
経常利益(- 経常損失)	3,514,388	-1,812,738,493	43,807,567	699,111,724	31,558,291	-	-1,034,746,523
臨時利益							
退職給付引当金戻入	2,982,226	-	-	-	-	-	2,982,226
当期純利益(- 当期純損失)	6,496,614	-1,812,738,493	43,807,567	699,111,724	31,558,291	-	-1,031,764,297
目的積立金取崩額	-	-	-	6,741,000	-	-	6,741,000
当期総利益(- 当期総損失)	6,496,614	-1,812,738,493	43,807,567	705,852,724	31,558,291	-	-1,025,023,297

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	25,497,472,585	-	25,497,472,585
健康教育普及促進事業費	92,397,702	-92,397,702	-
スポーツ団体活動助成事業費	240,716,000	-	240,716,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	39,180,000	-39,180,000	-
競技強化等支援事業費	311,511,000	-	311,511,000

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
地方公共団体等助成事業費	46,173,000	-46,173,000	-
スポーツ団体助成事業費	175,681,000	-	175,681,000
その他スポーツ振興事業費	135,349,000	-135,349,000	-
払戻返金	2,811,304,577	-	2,811,304,577
国庫納付金	110,470,712	-	110,470,712
スポーツ振興投票事業準備金繰入	372,025,424	-	372,025,424
給付金	10,846,853,152	-	10,846,853,152
一般勘定繰入金	100,000,000	-	100,000,000
支払備金繰入	514,010,000	-	514,010,000
物資買入費	194,974,814	-	194,974,814
物資供給経費	17,501,106	-	17,501,106
給与、賞与及び手当	1,427,719,669	-	1,427,719,669
法定福利費	207,691,436	-207,691,436	-
福利厚生費	6,344,613	-6,344,613	-
退職金費用	254,907,299	-	254,907,299
雑給	36,086,384	-36,086,384	-
調査研究委託費	13,640,000	-13,640,000	-
検査委託費	6,092,368	-6,092,368	-
スポーツ振興投票業務委託費	5,991,573,543	-	5,991,573,543
支払リース料	19,515,697	-19,515,697	-
賃借料	27,513,711	-27,513,711	-
減価償却費	123,110,557	-123,110,557	-
修繕費	166,511,950	-166,511,950	-
保守等業務委託費	620,895,322	-28,608,296	592,287,026
水道光熱費	253,056,825	-318,000	252,738,825
旅費交通費	45,631,822	-45,631,822	-
備品消耗品費	108,711,796	-108,711,796	-
諸謝金	53,727,608	-53,727,608	-
支払手数料	1,722,903	-1,722,903	-
租税公課	288,940	-288,940	-
その他業務経費	124,582,655	1,158,615,783	1,283,198,438
一般管理費	537,434,681	-	537,434,681
役員報酬	43,901,649	-	43,901,649
給与、賞与及び手当	312,778,859	-	312,778,859
法定福利費	64,988,333	-	64,988,333
福利厚生費	4,637,771	-4,637,771	-
退職金費用	31,549,900	-	31,549,900
雑給	209,100	-209,100	-
支払リース料	3,643,464	-3,643,464	-
賃借料	1,837,300	-1,837,300	-
減価償却費	2,322,076	-2,322,076	-
修繕費	4,138,680	-4,138,680	-

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
保守等業務委託費	25,727,461	-	25,727,461
水道光熱費	5,247,838	-5,247,838	-
旅費交通費	6,434,842	-	6,434,842
備品消耗品費	4,065,721	-4,065,721	-
諸謝金	535,500	-535,500	-
支払手数料	2,056,288	-2,056,288	-
租税公課	13,558,600	-	13,558,600
その他管理経費	9,801,299	28,693,738	38,495,037
財務費用			
支払利息	11,453,637	-	11,453,637
経常費用合計	26,046,360,903	-	26,046,360,903
経常収益			
運営費交付金収益	2,711,197,403	-	2,711,197,403
施設費収益	101,509,134	-	101,509,134
災害共済給付補助金収益	1,337,941,000	-	1,337,941,000
国立競技場運営収入	1,063,351,710	-	1,063,351,710
国立スポーツ科学センター運営収入	170,140,265	-	170,140,265
スポーツ及び健康教育普及事業収入	53,668,184	-	53,668,184
利息及び配当金収入	406,310,316	-	406,310,316
有価証券売却益	16,754,539	-	16,754,539
スポーツ振興投票事業収入	6,088,941,297	-	6,088,941,297
共済掛金収入	48,322,407	-3,940,002	44,382,405
物資売渡収入	237,799,421	-	237,799,421
災害共済給付勘定受入金収益	100,000,000	-	100,000,000
スポーツ振興投票事業準備金戻入	357,203,000	-	357,203,000
スポーツ振興投票等業務繰越準備金戻入	3,188,024,656	-	3,188,024,656
支払備金戻入	103,000	-103,000	-
未経過共済掛金戻入	8,302,926,675	-318,128,528	7,984,798,147
免責特約勘定収益	-	322,171,530	322,171,530
寄付金収益	19,410,019	-	19,410,019
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	2,674,306	-	2,674,306
財務収益			
受取利息	1,394,553	-	1,394,553
その他の財務収益	26,317,640	-	26,317,640
雑益	777,624,855	-	777,624,855
経常収益合計	25,011,614,380	-	25,011,614,380
経常利益(-経常損失)	-1,034,746,523	-	-1,034,746,523
臨時利益			
退職給付引当金戻入	2,982,226	-	2,982,226

科 目	法人单位	組 替	法人单位損益計算書
当期純利益(- 当期純損失)	-1,031,764,297	-	-1,031,764,297
目的積立金取崩額	6,741,000	-	6,741,000
当期總利益(- 当期總損失)	-1,025,023,297	-	-1,025,023,297

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-625,915,181	-	-	-	-	-	-625,915,181
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-4,986,339,199	-	-	-	-	-	-4,986,339,199
給付金支出	-	-10,846,853,152	-	-	-	-	-10,846,853,152
一般勘定繰入金による支出	-	-100,000,000	-	-	-	100,000,000	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-278,498,880	-	-	278,498,880	-
健康教育普及促進事業による支出	-	-	-	-88,332,068	-	-	-88,332,068
スポーツ振興基金助成事業による支出	-	-	-	-596,740,000	-	-	-596,740,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-	-	-	-3,002,797,670	-	-	-3,002,797,670
学校給食用物資の買入による支出	-	-	-	-	-91,142,899	-	-91,142,899
学校給食用物資の供給による支出	-	-	-	-	-28,283,108	-	-28,283,108
人件費支出	-86,935,443	-	-	-2,376,485,931	-1,526,657	-	-2,464,948,031
その他の業務支出	-54,769,355	-	-	-1,998,527,707	-6,219,000	-	-2,059,516,062
運営費交付金収入	-	-	-	3,097,789,000	-	-	3,097,789,000
スポーツ振興投票事業収入	4,210,392,990	-	-	-	-	-	4,210,392,990
共済掛金収入	-	100,000	9,590	-	-	-	109,590
免責特約勘定より受入による収入	-	278,498,880	-	-	-	-278,498,880	-
国立競技場の運営による収入	-	-	-	1,056,538,321	-	-	1,056,538,321
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	181,262,828	-	-	181,262,828
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	50,158,799	-	-	50,158,799
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	338,654,389	-	-	338,654,389
基金業務における有価証券の売却による収入	-	-	-	1,999,838,481	-	-	1,999,838,481
基金業務における有価証券の償還による収入	-	-	-	1,692,864,775	-	-	1,692,864,775
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	100,000,000	-	-100,000,000	-
物資売渡収入	-	-	-	-	286,266,776	-	286,266,776
補助金等収入	-	1,337,941,000	-	294,886,759	-	-	1,632,827,759
寄付金収入	-	-	-	19,410,019	-	-	19,410,019
その他の収入	933,905	2,182,332	-	13,113,280	-	-	16,229,517
小計	-1,542,632,283	-9,328,130,940	-278,489,290	781,633,275	159,095,112	-	-10,208,524,126
利息及び配当金の受取額	455,419	694,055	134,917	22,494,588	15,574	-	23,794,553
利息の支払額	-354,660	-	-	-9,367,779	-	-	-9,722,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,542,531,524	-9,327,436,885	-278,354,373	794,760,084	159,110,686	-	-10,194,452,012

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-	-5,690,784,449	-3,750,000,000	-4,621,357,000	-	-	-14,062,141,449
定期預金の払戻しによる収入	-	13,597,765,509	4,100,000,000	3,962,400,000	-	-	21,660,165,509
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,262,441	-	-	-24,392,997	-	-	-25,655,438
施設費による収入	-	-	-	355,719,000	-	-	355,719,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,262,441	7,906,981,060	350,000,000	-327,630,997	-	-	7,928,087,622
財務活動によるキャッシュ・フロー							
一般勘定の児童生徒等健康保持増進事業積立金への振替による支出	-	-	-	-	-1,577,933,463	1,577,933,463	-
特例業務勘定から振替による児童生徒等健康保持増進事業積立金収入	-	-	-	1,577,933,463	-	-1,577,933,463	-
リース債務の返済による支出	-531,170	-	-	-96,595,071	-	-	-97,126,241
消費税等の還付による収入	-	-	-	597,573,233	-	-	597,573,233
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	1,619,280	-	-	1,619,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	-531,170	-	-	2,080,530,905	-1,577,933,463	-	502,066,272
資金に係る換算差額	-	-	-	-	-	-	-
資金増加額(又は減少額)	-1,544,325,135	-1,420,455,825	71,645,627	2,547,659,992	-1,418,822,777	-	-1,764,298,118
資金期首残高	4,668,443,862	3,217,553,988	8,220,101	1,384,111,529	1,934,372,454	-	11,212,701,934
資金期末残高	3,124,118,727	1,797,098,163	79,865,728	3,931,771,521	515,549,677	-	9,448,403,816

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	9,782,215,147	11,460,863,152	278,498,880	4,586,209,549	217,073,055	-278,498,880	26,046,360,903
業務経費	9,776,436,107	11,460,863,152	278,498,880	4,043,100,271	217,073,055	-278,498,880	25,497,472,585
一般管理費	5,358,480	-	-	532,076,201	-	-	537,434,681
財務費用	420,560	-	-	11,033,077	-	-	11,453,637
(2) (控除)自己収入等	-9,785,729,535	-8,310,183,659	-322,306,447	-1,872,367,197	-248,631,346	278,498,880	-20,260,719,304
スポーツ振興投票事業収入	-9,634,168,953	-	-	-	-	-	-9,634,168,953
国立競技場運営収入	-	-	-	-1,063,351,710	-	-	-1,063,351,710
国立スポーツ科学センター運営収入	-	-	-	-170,140,265	-	-	-170,140,265
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-	-	-	-53,668,184	-	-	-53,668,184
利息及び配当金収入	-	-	-	-406,310,316	-	-	-406,310,316
有価証券売却益	-	-	-	-16,754,539	-	-	-16,754,539
共済掛金収入	-	-44,382,405	-3,940,002	-	-	-	-48,322,407
免責特約勘定より受入	-	-278,498,880	-	-	-	278,498,880	-
未経過共済掛金戻入	-	-7,984,798,147	-318,128,528	-	-	-	-8,302,926,675
支払備金戻入	-	-	-103,000	-	-	-	-103,000
物資売渡収入	-	-	-	-	-237,799,421	-	-237,799,421
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	-100,000,000	-	-	-100,000,000
寄付金収益	-	-	-	-19,410,019	-	-	-19,410,019
財務収益	-455,419	-694,055	-134,917	-26,412,228	-15,574	-	-27,712,193
雑益	-151,105,163	-1,810,172	-	-16,319,936	-10,816,351	-	-180,051,622
業務費用合計	-3,514,388	3,150,679,493	-43,807,567	2,713,842,352	-31,558,291	-	5,785,641,599
損益外減価償却相当額	-	-	-	1,701,458,879	-	-	1,701,458,879
引当外退職給付増加見積額	1,102,750	-	-	-45,759,195	-	-	-44,656,445
機会費用	-	-	-	1,478,116,085	-	-	1,478,116,085
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-	-	110,685,125	-	-	110,685,125
政府出資金又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	1,367,430,960	-	-	1,367,430,960
(控除) 国庫納付額	-110,470,712	-	-	-	-	-	-110,470,712
行政サービス実施コスト	-112,882,350	3,150,679,493	-43,807,567	5,847,658,121	-31,558,291	-	8,810,089,406

(17) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	合計
当期末処分利益(当期末処理損失)	-128,571,998	-1,812,738,493	43,807,567	705,852,724	31,558,291	-1,160,091,909
当期総利益(当期総損失)	6,496,614	-1,812,738,493	43,807,567	705,852,724	31,558,291	-1,025,023,297
承継欠損金	-135,068,612					-135,068,612
利益処分額(損失処理額)		1,119,762,465	43,807,567	705,852,724	31,558,291	1,900,981,047
積立金			43,807,567	705,852,724	31,558,291	781,218,582
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額						
積立金取崩額		1,119,762,465				1,119,762,465
次期繰越欠損金	-128,571,998	-692,976,028				-821,548,026

(18) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(16) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されています。

勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(16) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されています。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,124,118,727
未収金		1,543,537,600
その他の流動資産		<u>159,571</u>
流動資産合計		4,667,815,898
固定資産		
1 有形固定資産		
構築物	5,958,644	
減価償却累計額	<u>-162,790</u>	5,795,854
工具器具備品	4,748,420	
減価償却累計額	<u>-814,015</u>	<u>3,934,405</u>
有形固定資産合計		9,730,259
2 無形固定資産		
商標権		<u>19,670,861</u>
無形固定資産合計		19,670,861
固定資産合計		<u>29,401,120</u>
資産合計		<u>4,697,217,018</u>
負債の部		
流動負債		
未払金		3,914,317,907
リース債務(短期)		1,478,887
未払費用		3,110,294
預り金		852,600
賞与引当金		<u>10,495,881</u>
流動負債合計		3,930,255,569

固定負債			
リース債務(長期)	2,627,097		
退職給付引当金	<u>169,340,530</u>		
固定負債合計		171,967,627	
法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金	<u>723,565,820</u>	<u>723,565,820</u>	
負債合計			4,825,789,016
資本の部			
繰越欠損金			
承継欠損金	135,068,612		
当期末処分利益	<u>6,496,614</u>		
(うち当期総利益	6,496,614)		
繰越欠損金合計		<u>128,571,998</u>	
資本合計			<u>-128,571,998</u>
負債資本合計			<u><u>4,697,217,018</u></u>

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

地方公共団体等助成事業費	46,173,000	
スポーツ団体助成事業費	175,681,000	
その他スポーツ振興事業費	135,349,000	
払戻返還金	2,811,304,577	
国庫納付金	110,470,712	
スポーツ振興投票事業準備金繰入	372,025,424	
給与、賞与及び手当	71,114,080	
法定福利費	9,032,466	
福利厚生費	254,090	
スポーツ振興投票業務委託費	5,991,573,543	
支払リース料	1,746,360	
賃借料	395,031	
減価償却費	1,971,135	
保守等業務委託費	28,300,856	
水道光熱費	318,000	
旅費交通費	5,341,045	
備品消耗品費	2,654,464	
諸謝金	1,001,200	
支払手数料	76,210	
租税公課	5,440	
その他業務経費	<u>11,648,474</u>	9,776,436,107

一般管理費

役員報酬	2,530,354	
法定福利費	299,098	
福利厚生費	162,330	
雑給	9,793	
支払リース料	212,255	
賃借料	89,896	
修繕費	5,447	
保守等業務委託費	855,888	

水道光熱費	288,936		
旅費交通費	230,553		
備品消耗品費	169,419		
諸謝金	21,787		
支払手数料	93,285		
租税公課	20,991		
その他管理経費	<u>368,448</u>	5,358,480	
財務費用			
支払利息	<u>420,560</u>	<u>420,560</u>	
経常費用合計			<u>9,782,215,147</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		6,088,941,297	
スポーツ振興投票事業準備金戻入		357,203,000	
スポーツ振興投票等業務繰越準備金戻入		3,188,024,656	
財務収益			
受取利息	<u>455,419</u>	455,419	
雑益		<u>151,105,163</u>	
経常収益合計			<u>9,785,729,535</u>
経常利益			3,514,388
臨時利益			
退職給付引当金戻入		<u>2,982,226</u>	<u>2,982,226</u>
当期純利益			6,496,614
目的積立金取崩額			
当期総利益			<u><u>6,496,614</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-625,915,181
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-4,986,339,199
人件費支出	-86,935,443
その他の業務支出	-54,769,355
スポーツ振興投票事業収入	4,210,392,990
その他の収入	933,905
小計	-1,542,632,283
利息及び配当金の受取額	455,419
利息の支払額	-354,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,542,531,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,262,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,262,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-531,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	-531,170
資金に係る換算差額	
資金増加額	-1,544,325,135
資金期首残高	4,668,443,862
資金期末残高	3,124,118,727

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	9,776,436,107		
一般管理費	5,358,480		
財務費用	420,560	9,782,215,147	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-9,634,168,953		
財務収益	-455,419		
雑益	-151,105,163	-9,785,729,535	
業務費用合計			-3,514,388
損益外減価償却相当額			
引当外退職給付増加見積額			
			1,102,750
機会費用			
(控除) 国庫納付額			
			-110,470,712
行政サービス実施コスト			
			-112,882,350

注 記 事 項

(投票勘定)

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 13 ~ 18年

工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 9 ~ 10年

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

(株)りそな銀行に対する債務負担額 23,347,574,708 円

スポーツ振興投票事業については、平成13年3月3日から全国発売を開始し、スポーツ振興投票券の売りさばき等の運営を(株)りそな銀行に委託しております。同事業の初期投資額を含む運営費計上額は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第19条及び独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令附則第3条並びに文部科学省告示により、その上限が定められております。

(株)りそな銀行との合意により、当該上限を上回る運営費相当額については、後年度に負担することとしております。このため、旧日本体育・学校健康センターから承継した額をあわせて、(株)りそな銀行に対する債務負担行為の額が、当該事業年度末において 23,347,574,708 円あります。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

1,102,750 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	3,124,118,727 円
資金期末残高	3,124,118,727 円

(2) 相殺取引

スポーツ振興投票事業収入

受託金融機関である(株)りそな銀行は、スポーツ振興投票の実施等に関する法律施行規則第9条第1項の規定により、スポーツ振興投票券の売上金額に1から政令で定める率を控除して得た率を乗じて得た金額を当センターへ納付することとなり、これにより、キャッシュ・フローを伴わない取引が次のとおりあります。

スポーツ振興投票事業収入	6,313,928,233 円
払戻返還金	-2,103,535,243 円
資金取引	4,210,392,990 円

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-223,022,328
ロ 年金資産	70,950,324
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-152,072,004
ニ 未認識数理計算上の差異	-17,268,526
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-169,340,530
ヘ 退職給付引当金	-169,340,530

(3) 退職給付費用に関する事項	(単位:円)
イ 勤務費用	5,457,843
ロ 利息費用	2,922,004
ハ 期待運用収益	-825,243
ニ 文教関係団体厚生年金基金からの脱退事業者に係る配分加算額等	8,924,109
ホ 退職給付費用	16,478,713

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	14年

損失の処理に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

当期末処理損失		128,571,998
当期総利益	6,496,614	
承継欠損金	135,068,612	
次期繰越欠損金		<u>128,571,998</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	63
(2)	引当金の明細	64
(3)	退職給付引当金の明細	64
(4)	法令に基づく引当金等の明細	64
(5)	役員及び職員の給与の明細	65
(6)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	66

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	期 減	少 額	期 残	未 高	減 価	償 却	累 計	額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (償却費損益内)		5,958,644	-	-	-	5,958,644	-	5,958,644	-	162,790	-	162,790	-	5,795,854	
	構築物	-	4,748,420	-	-	4,748,420	-	4,748,420	-	814,015	-	814,015	-	3,934,405	
	工具器具備品	5,958,644	4,748,420	-	-	10,707,064	-	10,707,064	-	976,805	-	976,805	-	9,730,259	
有形固定資産合計		5,958,644	-	-	-	5,958,644	-	5,958,644	-	162,790	-	162,790	-	5,795,854	
	構築物	-	4,748,420	-	-	4,748,420	-	4,748,420	-	814,015	-	814,015	-	3,934,405	
	工具器具備品	5,958,644	4,748,420	-	-	10,707,064	-	10,707,064	-	976,805	-	976,805	-	9,730,259	
無形固定資産		5,678,035	14,987,156	-	-	20,665,191	-	20,665,191	-	994,330	-	994,330	-	19,670,861	
	商標権	13,724,715	1,262,441	-	-	14,987,156	-	14,987,156	-	-	-	-	-	-	
	工業所有権仮勘定	19,402,750	16,249,597	-	-	35,652,347	-	35,652,347	-	994,330	-	994,330	-	34,658,017	

(投票勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,800,967	10,495,881	12,800,967		10,495,881	
計	12,800,967	10,495,881	12,800,967		10,495,881	

(3) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	253,957,136	19,637,471	50,572,279	223,022,328	
退職一時金に係る債務	101,924,654	4,490,211	12,460,467	93,954,398	
厚生年金基金に係る債務	152,032,482	15,147,260	38,111,812	129,067,930	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		18,827,539	1,559,013	17,268,526	
年金資産	79,305,559	7,423,153	15,778,388	70,950,324	
退職給付引当金	174,651,577	31,041,857	36,352,904	169,340,530	

(4) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	708,743,396	372,025,424	357,203,000	723,565,820	
計	708,743,396	372,025,424	357,203,000	723,565,820	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	()	()	()	()
	2,530			
職 員	(1,858)	(1)	()	()
	71,561	19		
合 計	(1,858)	(1)	()	()
	74,091	19		

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

「支給人員」数は、当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。

非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(6) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	59,730
普通預金	3,124,058,997
計	3,124,118,727

未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第109回～第111回)	1,505,892,200
スポーツ振興くじ時効金及び端数金収入	25,172,058
その他	12,473,342
計	1,543,537,600

未払金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興投票業務委託費	1,901,830,436
地方公共団体等助成事業費	46,173,000
スポーツ団体助成事業費	103,042,000
その他スポーツ振興事業費	67,705,000
国庫納付金	110,470,712
払戻返還金	707,769,334
その他	977,327,425
計	3,914,317,907

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,878,814,863		
未収金	<u>44,282,405</u>		
流動資産合計		<u>2,923,097,268</u>	
資産合計			<u>2,923,097,268</u>
負債の部			
流動負債			
預り金	456,296		
支払備金	<u>3,615,617,000</u>		
流動負債合計		<u>3,616,073,296</u>	
負債合計			3,616,073,296
資本の部			
繰越欠損金			
積立金	1,119,762,465		
当期末処理損失	<u>1,812,738,493</u>		
(うち当期総損失	1,812,738,493)		
繰越欠損金合計		<u>692,976,028</u>	
資本合計			<u>-692,976,028</u>
負債資本合計			<u>2,923,097,268</u>

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		10,846,853,152	
一般勘定繰入金		100,000,000	
支払備金繰入		<u>514,010,000</u>	
経常費用合計			<u>11,460,863,152</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		1,337,941,000	
共済掛金収入		44,382,405	
免責特約勘定より受入		278,498,880	
未経過共済掛金戻入		7,984,798,147	
財務収益			
受取利息	<u>694,055</u>	694,055	
雑益		<u>1,810,172</u>	
経常収益合計			<u>9,648,124,659</u>
経常損失			<u>1,812,738,493</u>
当期純損失			1,812,738,493
目的積立金取崩額			
当期総損失			<u><u>1,812,738,493</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
給付金支出	-10,846,853,152
一般勘定繰入金による支出	-100,000,000
共済掛金収入	100,000
免責特約勘定より受入による収入	278,498,880
補助金等収入	1,337,941,000
その他の収入	<u>2,182,332</u>
小計	-9,328,130,940
利息及び配当金の受取額	<u>694,055</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-9,327,436,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-5,690,784,449
定期預金の払戻しによる収入	<u>13,597,765,509</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,906,981,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金に係る換算差額	
資金増加額	-1,420,455,825
資金期首残高	<u>3,217,553,988</u>
資金期末残高	<u><u>1,797,098,163</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	11,460,863,152	11,460,863,152	
(2) (控除)自己収入等			
共済掛金収入	-44,382,405		
免責特約勘定より受入	-278,498,880		
未経過共済掛金戻入	-7,984,798,147		
財務収益	-694,055		
雑益	-1,810,172	-8,310,183,659	
業務費用合計			3,150,679,493
損益外減価償却相当額			
引当外退職給付増加見積額			
機会費用			

行政サービス実施コスト			<u><u>3,150,679,493</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

重要な会計方針

支払備金の計上基準

既発生の学校事故の後年度支払に備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき、当該事業年度における給付実績の2ヶ月相当額を計上しております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,878,814,863 円
定期預金	-1,081,716,700 円
資金期末残高	1,797,098,163 円

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

当期未処理損失		1,812,738,493
当期総損失	1,812,738,493	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>1,119,762,465</u>	<u>1,119,762,465</u>
次期繰越欠損金		<u><u>692,976,028</u></u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	積立金の明細	77
(2)	国等からの財源措置の明細	77
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	77

(災害共済給付勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,119,762,465			1,119,762,465	
計	1,119,762,465			1,119,762,465	

(2) 国等からの財源措置の明細

補助金の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
災害共済給付 補助金	1,337,941,000					1,337,941,000
計	1,337,941,000					1,337,941,000

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,797,098,163
定期預金	1,081,716,700
計	2,878,814,863

支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	3,101,607,000	3,615,617,000	3,101,607,000	3,615,617,000	
計	3,101,607,000	3,615,617,000	3,101,607,000	3,615,617,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,179,865,728		
未収金	<u>3,930,412</u>		
流動資産合計		<u>1,183,796,140</u>	
資産合計			<u>1,183,796,140</u>
負債の部			
流動負債			
支払備金	<u>354,753,000</u>		
流動負債合計		<u>354,753,000</u>	
負債合計			354,753,000
資本の部			
利益剰余金			
積立金	785,235,573		
当期末処分利益	<u>43,807,567</u>		
(うち当期総利益)	43,807,567)		
利益剰余金合計		<u>829,043,140</u>	
資本合計			<u>829,043,140</u>
負債資本合計			<u><u>1,183,796,140</u></u>

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		<u>278,498,880</u>	
経常費用合計			<u>278,498,880</u>
経常収益			
共済掛金収入		3,940,002	
支払備金戻入		103,000	
未経過共済掛金戻入		318,128,528	
財務収益			
受取利息	<u>134,917</u>	<u>134,917</u>	
経常収益合計			<u>322,306,447</u>
経常利益			<u>43,807,567</u>
当期純利益			43,807,567
目的積立金取崩額			
当期総利益			<u><u>43,807,567</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-278,498,880
共済掛金収入	<u>9,590</u>
小計	-278,489,290
利息及び配当金の受取額	134,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	-278,354,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-3,750,000,000
定期預金の払戻しによる収入	<u>4,100,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金に係る換算差額	
資金増加額	<u>71,645,627</u>
資金期首残高	<u>8,220,101</u>
資金期末残高	<u><u>79,865,728</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	278,498,880	278,498,880	
(2) (控除)自己収入等			
共済掛金収入	-3,940,002		
支払備金戻入	-103,000		
未経過共済掛金戻入	-318,128,528		
財務収益	-134,917	-322,306,447	
業務費用合計			-43,807,567
損益外減価償却相当額			
引当外退職給付増加見積額			
機会費用			
			-
行政サービス実施コスト			-43,807,567

注 記 事 項

(免責特約勘定)

重要な会計方針

支払備金の計上基準

既発生为学校事故の後年度支払いに備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき、当法人の当該事業年度並びに旧日本体育・学校健康センターの平成15年度及び平成14年度の災害共済給付勘定への繰入実績の平均額を計上しております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,179,865,728 円
定期預金	-1,100,000,000 円
資金期末残高	79,865,728 円

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

当期未処分利益		43,807,567
当期総利益	43,807,567	
利益処分数額		
積立金	<u>43,807,567</u>	<u>43,807,567</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	積立金の明細	89
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	89

(免責特約勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	785,235,573			785,235,573	
計	785,235,573			785,235,573	

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	79,865,728
定期預金	1,100,000,000
計	1,179,865,728

支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	354,856,000	354,753,000	354,856,000	354,753,000	
計	354,856,000	354,753,000	354,856,000	354,753,000	

5 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,136,457,340	
有価証券	1,256,932,575	
未収金	705,672,335	
たな卸資産	13,705,921	
前払費用	6,232,592	
その他の流動資産	<u>72,200,269</u>	
流動資産合計		7,191,201,032
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	36,447,649,340	
減価償却累計額	<u>-1,202,280,496</u>	35,245,368,844
構築物	1,557,253,404	
減価償却累計額	<u>-66,605,244</u>	1,490,648,160
機械装置	15,458,885	
減価償却累計額	<u>-1,302,768</u>	14,156,117
車両運搬具	6,577,809	
減価償却累計額	<u>-605,420</u>	5,972,389
工具器具備品	3,369,616,292	
減価償却累計額	<u>-529,850,173</u>	2,839,766,119
土地		<u>130,010,300,000</u>
有形固定資産合計		169,606,211,629
2 無形固定資産		
ソフトウェア	184,908,965	
その他の無形固定資産	<u>2,462,750</u>	
無形固定資産合計		187,371,715
3 投資その他の資産		
投資有価証券	24,466,283,370	
敷金・保証金	524,160	
その他の投資資産	<u>5,700,000,000</u>	
投資その他の資産合計	<u>30,166,807,530</u>	
固定資産合計		<u>199,960,390,874</u>
資産合計		<u><u>207,151,591,906</u></u>

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	289,738,224	
未払金	1,522,514,804	
リース債務(短期)	232,240,679	
未払費用	86,212,307	
前受金	211,338,302	
預り金	30,576,923	
賞与引当金	<u>5,744,325</u>	
流動負債合計		2,378,365,564

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	94,179,067	
リース債務(長期)	209,125,960	
退職給付引当金	<u>95,993,237</u>	
固定負債合計		<u>399,298,264</u>

負債合計 2,777,663,828

資本の部

資本金

政府出資金	<u>195,356,400,785</u>	
資本金合計		195,356,400,785

資本剰余金

資本剰余金	615,745,866	
損益外減価償却累計額(-)	-1,701,458,879	
民間出えん金	<u>4,447,206,492</u>	
資本剰余金合計		3,361,493,479

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		
児童生徒等健康保持増進事業積立金	4,743,277,463	
積立金	206,903,627	
当期末処分利益	<u>705,852,724</u>	
(うち当期総利益	705,852,724)	
利益剰余金合計		<u>5,656,033,814</u>

資本合計 204,373,928,078

負債資本合計 207,151,591,906

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

健康教育普及促進事業費	92,397,702	
スポーツ団体活動助成事業費	240,716,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	39,180,000	
競技強化等支援事業費	311,511,000	
給与、賞与及び手当	1,355,504,836	
法定福利費	198,589,020	
福利厚生費	6,087,763	
退職金費用	254,907,299	
雑給	35,993,734	
調査研究委託費	12,940,000	
検査委託費	6,092,368	
支払リース料	16,891,117	
賃借料	27,118,680	
減価償却費	121,139,422	
修繕費	166,511,950	
保守等業務委託費	592,287,026	
水道光熱費	252,738,825	
旅費交通費	39,805,947	
備品消耗品費	105,795,916	
諸謝金	52,726,408	
支払手数料	1,646,693	
租税公課	283,500	
その他業務経費	<u>112,235,065</u>	4,043,100,271

一般管理費

役員報酬	41,371,295	
給与、賞与及び手当	312,778,859	
法定福利費	64,689,235	
福利厚生費	4,475,441	
退職金費用	31,549,900	
雑給	199,307	

支払リース料	3,431,209		
賃借料	1,747,404		
減価償却費	2,322,076		
修繕費	4,133,233		
保守等業務委託費	24,871,573		
水道光熱費	4,958,902		
旅費交通費	6,204,289		
備品消耗品費	3,896,302		
諸謝金	513,713		
支払手数料	1,963,003		
租税公課	13,537,609		
その他管理経費	<u>9,432,851</u>	532,076,201	
財務費用			
支払利息	<u>11,033,077</u>	<u>11,033,077</u>	
経常費用合計			4,586,209,549
経常収益			
運営費交付金収益		2,711,197,403	
施設費収益		101,509,134	
国立競技場運営収入		1,063,351,710	
国立スポーツ科学センター運営収入		170,140,265	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		53,668,184	
利息及び配当金収入		406,310,316	
有価証券売却益		16,754,539	
災害共済給付勘定受入金収益		100,000,000	
寄付金収益		19,410,019	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		2,674,306	
財務収益			
受取利息	94,588		
その他の財務収益	<u>26,317,640</u>	26,412,228	
雑益		<u>613,893,169</u>	
経常収益合計			<u>5,285,321,273</u>
経常利益			<u>699,111,724</u>
当期純利益			699,111,724
目的積立金取崩額			<u>6,741,000</u>
当期総利益			<u><u>705,852,724</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康教育普及促進事業による支出	-88,332,068
スポーツ振興基金助成による支出	-596,740,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-3,002,797,670
人件費支出	-2,376,485,931
その他の業務支出	-1,998,527,707
運営費交付金収入	3,097,789,000
国立競技場の運営による収入	1,056,538,321
国立スポーツ科学センターの運営による収入	181,262,828
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	50,158,799
基金業務における利息及び配当金収入	338,654,389
基金業務における有価証券の売却による収入	1,999,838,481
基金業務における有価証券の償還による収入	1,692,864,775
災害共済給付勘定受入金による収入	100,000,000
補助金等収入	294,886,759
寄付金収入	19,410,019
その他の収入	13,113,280
小計	781,633,275
利息及び配当金の受取額	22,494,588
利息の支払額	-9,367,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	794,760,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-4,621,357,000
定期預金の払戻しによる収入	3,962,400,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-24,392,997
施設費による収入	355,719,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-327,630,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
特例業務勘定からの振替による児童生徒等健康保持増進事業積立金収入	1,577,933,463
リース債務の返済による支出	-96,595,071
消費税等の還付による収入	597,573,233
民間出えん金の受入による収入	1,619,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,080,530,905
資金に係る換算差額	
資金増加額	2,547,659,992
資金期首残高	1,384,111,529
資金期末残高	3,931,771,521

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	4,043,100,271	
一般管理費	532,076,201	
財務費用	<u>11,033,077</u>	4,586,209,549
(2) (控除)自己収入等		
国立競技場運営収入	-1,063,351,710	
国立スポーツ科学センター運営収入	-170,140,265	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-53,668,184	
利息及び配当金収入	-406,310,316	
有価証券売却益	-16,754,539	
災害共済給付勘定受入金収益	-100,000,000	
寄付金収益	-19,410,019	
財務収益	-26,412,228	
雑益	<u>-16,319,936</u>	<u>-1,872,367,197</u>
業務費用合計		2,713,842,352
損益外減価償却相当額		1,701,458,879
引当外退職給付増加見積額		-45,759,195
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
	110,685,125	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		
	<u>1,367,430,960</u>	<u>1,478,116,085</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>5,847,658,121</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50年
構築物	2 ~ 35年
機械装置	3 ~ 17年
車両運搬具	3 ~ 6年
工具器具備品	2 ~ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4~5年)に基づいております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、スポーツ振興基金運用収入で手当するものを除き、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当該事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) スポーツ振興基金運用収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

「国の庁舎の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」の使用料算定基準に基づき計算しております。

地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用

地方自治体が定める減免額規定及び近隣の賃貸料を参考に計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回り等を参考に計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(貸借対照表関係)

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

7,304,062,370 円

(2) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

421,700 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	5,136,457,340 円
定期預金	-1,204,685,819 円
資金期末残高	3,931,771,521 円

(2) 重要な非資金取引

特例業務勘定からの振替による資産の増加	投資有価証券	3,172,085,000 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	557,488,982 円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローに記載されている「消費税等の還付による収入(597,573,233円)」は、旧日本体育・学校健康センターにおける現物出資を主因とする消費税等の還付を当該事業年度に受けたものであります。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

国有財産等無償使用の機会費用の計上額

当センターでは、土地の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の継続使用料(土地)の算定に係るスライド率」を適用し計算しております。

$$213,345,491円 \times 0.9819 \div 2 = 104,741,969円$$

地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用計上額

5,943,156 円

(2) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	22,724,644,597	23,468,471,165	743,826,568
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	2,998,571,348	2,974,470,000	-24,101,348
計	25,723,215,945	26,442,941,165	719,725,220

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債	1,983,083,942	1,999,838,481	16,754,539	運用利回りの高い債券に切り換えるため
計	1,983,083,942	1,999,838,481	16,754,539	

(3) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	1,257,000,000	5,640,400,000	14,387,000,000	4,500,000,000
計	1,257,000,000	5,640,400,000	14,387,000,000	4,500,000,000

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-131,286,952
ロ 年金資産	42,206,768
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-89,080,184
ニ 未認識数理計算上の差異	-6,913,053
ホ 貸借対照表計上 額(ハ+ニ)	-95,993,237
ヘ 退職給付引当金	-95,993,237

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	2,405,912
ロ 利息費用	1,618,005
ハ 期待運用収益	-431,524
ニ 文教関係団体厚生年金基金からの脱退事業者に係る配分加算額	4,733,039
ヘ 退職給付費用	8,325,432

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	14年

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	107
(2)	たな卸資産の明細	108
(3)	有価証券の明細	108
(4)	引当金の明細	109
(5)	退職給付引当金の明細	109
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	109
(7)	積立金の明細	110
(8)	目的積立金の取崩しの明細	110
(9)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	110
(10)	国等からの財源措置の明細	110
(11)	役員及び職員の給与の明細	111
(12)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	112

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	差引当期末残高		摘要	
						当期 償却額	当期 残高		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	18,956,914	-	18,956,914	90,567	90,567	18,866,347	
	構築物	-	1,396,834	-	1,396,834	6,985	6,985	1,389,849	
	機械装置	-	4,788,000	-	4,788,000	21,126	21,126	4,766,874	
	工具器具備品	-	600,819,101	-	600,819,101	121,452,819	121,452,819	479,366,282	
	計	-	625,960,849	-	625,960,849	121,571,497	121,571,497	504,389,352	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,720,845,110	623,007,470	-	36,343,852,580	1,202,189,929	1,202,189,929	35,141,662,651	
	構築物	1,547,893,174	7,963,396	-	1,555,856,570	66,598,259	66,598,259	1,489,258,311	
	機械装置	10,670,885	-	-	10,670,885	1,281,642	1,281,642	9,389,243	
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	605,420	605,420	5,972,389	
	工具器具備品	2,760,397,191	-	-	2,760,397,191	408,397,354	408,397,354	2,351,999,837	
計	40,046,384,169	630,970,866	-	40,677,355,035	1,679,072,604	1,679,072,604	38,998,282,431		
非償却資産	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	8,400,000	
	土地	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	
	建設仮勘定	15,225,000	717,255,000	732,480,000	-	-	-	-	
計	130,118,764,846	717,255,000	732,480,000	130,103,539,846	-	-	130,103,539,846		
有形固定資産合計	建物	35,805,684,956	641,964,384	-	36,447,649,340	1,202,280,496	1,202,280,496	35,245,368,844	
	構築物	1,547,893,174	9,360,230	-	1,557,253,404	66,605,244	66,605,244	1,490,648,160	
	機械装置	10,670,885	4,788,000	-	15,458,885	1,302,768	1,302,768	14,156,117	
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	605,420	605,420	5,972,389	
	工具器具備品	2,768,797,191	600,819,101	-	3,369,616,292	529,850,173	529,850,173	2,839,766,119	
	土地	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	
	建設仮勘定	15,225,000	717,255,000	732,480,000	-	-	-	-	
計	170,165,149,015	1,974,186,715	732,480,000	171,406,855,730	1,800,644,101	1,800,644,101	169,606,211,629		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	-	28,350,006	-	28,350,006	1,890,001	1,890,001	26,460,005	
	計	-	28,350,006	-	28,350,006	1,890,001	1,890,001	26,460,005	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	180,835,235	-	-	180,835,235	22,386,275	22,386,275	158,448,960	
	計	180,835,235	-	-	180,835,235	22,386,275	22,386,275	158,448,960	
無形固定資産 (非償却費資産)	その他の無形固定資産	2,405,000	57,750	-	2,462,750	-	-	2,462,750	
	計	2,405,000	57,750	-	2,462,750	-	-	2,462,750	
無形固定資産合計	ソフトウェア	180,835,235	28,350,006	-	209,185,241	24,276,276	24,276,276	184,908,965	
	その他の無形固定資産	2,405,000	57,750	-	2,462,750	-	-	2,462,750	
	計	183,240,235	28,407,756	-	211,647,991	24,276,276	24,276,276	187,371,715	
投資その他の資産	投資有価証券	23,224,089,043	6,175,237,138	4,933,042,811	24,466,283,370	-	-	24,466,283,370	
	敷金・保証金	524,160	-	-	524,160	-	-	524,160	
	その他投資資産	5,700,000,000	-	-	5,700,000,000	-	-	5,700,000,000	
	計	28,924,613,203	6,175,237,138	4,933,042,811	30,166,807,530	-	-	30,166,807,530	

(注) 投資有価証券の当期増加額のうち3,172,085,000円は、特例業務勘定からの振替によるものです。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	7,487,375	14,994,136		8,761,084	14,506	13,705,921	
計	7,487,375	14,994,136		8,761,084	14,506	13,705,921	

(注) 当期減少額の「その他」14,506円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第499回東京都公債他5銘柄	1,256,310,000	1,257,000,000	1,256,932,575		
貸借対照表 計上額合計				1,256,932,575		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成7年度第5回大阪市公債	1,099,900,000	1,100,000,000	1,099,984,513		
	第506回東京都公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000		
	平成12年度第1回東京都世田谷区公債	2,379,839,000	2,387,000,000	2,383,029,123		
	平成12年度第9回大阪市公債	2,173,700,000	2,200,000,000	2,181,728,273		
	平成12年度第1回鹿児島県公債	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,391,322		
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,490,134		
	第22回5号北海道公債他29銘柄	8,686,937,100	8,740,400,000	8,704,051,359		
	第64回利付国債他1銘柄	2,099,600,000	2,100,000,000	2,099,608,646		
貸借対照表 計上額合計				24,466,283,370		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,939,800	5,744,325	5,939,800	-	5,744,325	
計	5,939,800	5,744,325	5,939,800	-	5,744,325	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	132,232,645	13,723,155	14,668,848	131,286,952	
退職一時金に係る債務	60,502,812	2,353,778	8,349,276	54,507,314	
厚生年金基金に係る債務	71,729,833	11,369,377	6,319,572	76,779,638	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		6,913,053		6,913,053	
年金資産	37,416,836	8,613,283	3,823,351	42,206,768	
退職給付引当金	94,815,809	12,022,925	10,845,497	95,993,237	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	195,356,400,785		195,356,400,785		
	計	195,356,400,785		195,356,400,785		
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費		615,745,866	615,745,866	(注1)	
	計		615,745,866	615,745,866		
	損益外減価償却累計額		-1,701,458,879		-1,701,458,879	
	民間出えん金	4,445,587,212	1,619,280		4,447,206,492	(注2)
差 引 計	4,445,587,212	-1,084,093,733		3,361,493,479		

(注1) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものです。

(注2) スポーツ振興基金への出えんによるものです。

(一般勘定)

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金		4,750,018,463	6,741,000	4,743,277,463	(注)
通則法第44条第1項積立金	206,903,627			206,903,627	
計	206,903,627	4,750,018,463	6,741,000	4,950,181,090	

(注) 児童生徒等健康保持増進事業積立金の当期増加額は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第6条第8項により、特例業務勘定から一般勘定へ振替えたものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	6,741,000	(注)
計	6,741,000	

(注) 学校給食栄養報告データ集計システムの構築作業費の発生によります。

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成15年度		3,097,789,000	2,711,197,403	96,853,373		2,808,050,776	289,738,224
合計		3,097,789,000	2,711,197,403	96,853,373		2,808,050,776	289,738,224

運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため記載を省略しております。

(10) 国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	717,255,000		615,745,866	101,509,134	
計	717,255,000		615,745,866	101,509,134	

(一般勘定)

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(102)	(1)	(-)	(-)
	41,269	6	-	-
職 員	(173,636)	(72)	(-)	(-)
	1,494,843	379	283,824	16
合 計	(173,738)	(73)	(-)	(-)
	1,536,112	385	283,824	16

(注) 役員報酬基準の概要
理事長 1,020,000円
理事 843,000円
監事 763,000円を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

職員給与と基準の概要
職員の給与は俸給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

役員退職手当基準の概要
「独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

職員退職手当基準の概要
「独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

役職員の報酬又は給与支給人数
当該事業年度の平均支給員数
非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(12) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	9,131,736
普通預金	3,912,556,416
郵便振替	10,083,369
定期預金	1,204,685,819
計	5,136,457,340

未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省(施設整備費補助金)	661,059,000
その他	44,613,335
計	705,672,335

未払金

(単位:円)

取引先名	金額
立花建設(株)	74,844,000
共立工業(株)	302,400,000
清水建設(株)	262,500,000
(有)檜建築設計事務所	15,540,000
カノース(株)	10,286,325
日本ダイナシステム(株)	12,600,000
(株)シミズオクト	15,967,685
協栄ビルメンテナンス(株)	10,975,109
その他	817,401,685
計	1,522,514,804

6 特 例 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	515,549,677		
売掛金	37,250,936		
たな卸資産	<u>214,275,670</u>		
流動資産合計		<u>767,076,283</u>	
資産合計			<u>767,076,283</u>
負債の部			
流動負債			
買掛金	160,448,210		
未払金	2,389,606		
未払費用	92,650		
預り金	<u>47,556</u>		
流動負債合計		<u>162,978,022</u>	
負債合計			162,978,022
資本の部			
利益剰余金			
積立金	572,539,970		
当期末処分利益	<u>31,558,291</u>		
(うち当期総利益)	31,558,291)		
利益剰余金合計		<u>604,098,261</u>	
資本合計			<u>604,098,261</u>
負債資本合計			<u><u>767,076,283</u></u>

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
物資買入費	194,974,814		
物資供給経費	17,501,106		
給与、賞与及び手当	1,100,753		
法定福利費	69,950		
福利厚生費	2,760		
雑給	92,650		
調査研究委託費	700,000		
支払リース料	878,220		
保守等業務委託費	307,440		
旅費交通費	484,830		
備品消耗品費	261,416		
その他業務経費	699,116	217,073,055	
経常費用合計			217,073,055
経常収益			
物資売渡収入		237,799,421	
財務収益			
受取利息	15,574	15,574	
雑益		10,816,351	
経常収益合計			248,631,346
経常利益			31,558,291
当期純利益			31,558,291
目的積立金取崩額			
当期総利益			31,558,291

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	217,073,055	217,073,055
(2) (控除)自己収入等		
物資売渡収入	-237,799,421	
財務収益	-15,574	
雑益	-10,816,351	-248,631,346
業務費用合計		-31,558,291
損益外減価償却相当額		
引当外退職給付増加見積額		
機会費用		

行政サービス実施コスト		-31,558,291

注 記 事 項

(特例業務勘定)

重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっております。
- 2 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 3 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金	515,549,677 円
資金期末残高	515,549,677 円

(2) 重要な非資金取引

一般勘定への有価証券の振替による資産の減少	投資有価証券	3,172,085,000 円
-----------------------	--------	-----------------

利益の処分に関する書類

(特例業務勘定)

(単位:円)

当期末処分利益		31,558,291
当期総利益	31,558,291	
利益処分額		
積立金	<u>31,558,291</u>	<u>31,558,291</u>

附 属 明 細 書

(特例業務勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	123
(2)	たな卸資産の明細	123
(3)	積立金の明細	123
(4)	役員及び職員の給与の明細	123
(5)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	124

(特例業務勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
投資その他の資産	投資有価証券	3,172,085,000		3,172,085,000				(注)
	計	3,172,085,000		3,172,085,000				

(注) 投資有価証券の当期減少額 3,172,085,000円は、一般勘定への振替によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	146,843,024	262,407,460		194,970,286	4,528	214,275,670	
計	146,843,024	262,407,460		194,970,286	4,528	214,275,670	

(注) 当期減少額のうち、見本品として提供したものであります。

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	5,322,558,433		4,750,018,463	572,539,970	
計	5,322,558,433		4,750,018,463	572,539,970	

(注) 当期減少額は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第6条第8項により、一般勘定へ振替えたものであります。

(4) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	()	()	()	()
職員	(1,101)	(1)	()	()
合計	(1,101)	(1)	()	()

(注) 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特例業務勘定)

(5) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	515,549,677
計	515,549,677

買掛金

(単位:円)

取引先名	金額
株野澤組(15-3・4号)	160,448,210
計	160,448,210